

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		文教施設に関する整備指針等の策定		担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設企画課			施設企画課長 藤井 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法 第16条第2項			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心かつ機能的な学校施設等の整備を促進するため、社会情勢や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方に係る提言、手引き等を検討するための有識者会議を実施する。これらを踏まえ整備指針改訂等を行うとともに、地方自治体等の設置者に対して情報提供・普及啓発を図る。また、文教施設における先導的なPPP/PFIを活用した事業を推進するため、地方自治体等の検討を支援する事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和4年度は、学校施設整備における質的改善・向上に関する方策について取り上げ、学校施設の在り方について検討を行う。また、前年度の有識者会議で検討した新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方を踏まえ、新しい時代の学びの環境整備のため、先導的開発事業を行い、当該事業を検討する地方公共団体への支援事業を実施する。さらに、先導的なPPP/PFIを活用した事業の具体的な案件形成を図るため、当該事業を検討する地方自治体への支援事業を実施する。これらの成果について、好事例の横展開や関連事業の成果物の周知等を行い、全国の学校設置者等に情報提供・普及啓発を図ることで、地域の実態を踏まえた計画的かつ効果的な学校施設等の整備を進める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	56.3	68.9	84.7	81.3	128.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		56.3	68.9	84.7	81.3	128.4		
	執行額		43.2	40.5	56.1				
	執行率(%)		77%	59%	66%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	59%	66%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育等 振興事業委託費	70.3	117.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	庁費	3.3	3.3						
	委員等旅費	2.6	2.7						
	職員旅費	2.1	2.4						
	諸謝金	1.8	1.8						
	職員研修費	1.2	1.2						
	計	81.3	128.4						
活動内容 (アクティビティ)	全国の学校設置者等の施設整備の取組に資するよう、学校施設整備における質的改善・向上に関する方策について取り上げ、学校施設の在り方について、有識者会議を立ち上げた検討を実施する。また、新しい時代の学びを実現する施設環境を提案・具体化するような施設整備のため、有識者会議で検討した新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方を踏まえた委託事業を実施し、地方公共団体を対象とした取組を支援する。さらに、文教施設におけるPPP/PFI事業の具体的な案件形成を図るため、地方自治体等を対象とした委託事業を実施し、事業手法の検討など「事業の発案」や、事業スキームの開発など「具体化の検討」等の取組を支援する。これらの成果について、好事例の横展開や関連事業の成果物の周知等を行い、全国の学校設置者等に情報提供・普及啓発を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		提言、手引き等の作成数 (学校施設の在り方に係る提言、手引き等)	活動実績	回	2	3	6	-	-
			当初見込み	回	3	5	3	6	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(執行額) / (提言、手引き等の作成数)		単位当たりコスト	百万円	21.6	13.7	11.2	20.3	
		計算式	百万円/回	43百万円/2	41百万円/3	56百万円/5	*1 文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例集(令和2年3月) https://www.mext.go.jp/a_m		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	年度
	誰もが支障なく学校生活を送ることが出来る環境を整備するため、公立小中学校等におけるバリアフリー化を進める	バリアフリー化の状況調査における、車椅子利用者用トイレの整備割合	成果実績	%	-	65.2	-	-	-
			目標値	%	-	95	-	95	-
			達成度	%	-	68.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	年度
	誰もが支障なく学校生活を送ることが出来る環境を整備するため、公立小中学校等におけるバリアフリー化を進める	バリアフリー化の状況調査における、スロープ等による段差解消(昇降口・玄関等から教室等まで)の割合	成果実績	%	-	57.3	-	-	-
			目標値	%	-	100	-	100	-
			達成度	%	-	57.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	年度
	誰もが支障なく学校生活を送ることが出来る環境を整備するため、公立小中学校等におけるバリアフリー化を進める	バリアフリー化の状況調査における、スロープ等による段差解消(門から建物の前まで)の割合	成果実績	%	-	78.5	-	-	-
			目標値	%	-	100	-	100	-
			達成度	%	-	78.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	年度
	誰もが支障なく学校生活を送ることが出来る環境を整備するため、公立小中学校等におけるバリアフリー化を進める	バリアフリー化の状況調査における、エレベーターの整備割合	成果実績	%	-	27.1	-	-	-
			目標値	%	-	40	-	40	-
			達成度	%	-	67.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	政策評価書 URL	<ul style="list-style-type: none"> 「文教施設における多様なPPP／PFI事業等の事例集」(令和2年3月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406650_00001.htm 「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けた緊急提言」(令和2年9月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00001.htm 「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けて」(報告書)(令和2年12月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/059/mext_00001.html 「学校施設バリアフリー化推進指針」改訂(令和2年12月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/059/mext_00001.html 「これからの高等学校施設の在り方について」(報告書)(令和3年5月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00001.htm 「高等学校施設整備指針」改訂(令和3年5月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/main7_a12.htm 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」中間報告(令和3年8月) https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00718.html 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告(令和4年3月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00004.htm 「これからの特別支援教育を支える学校施設の在り方について」(令和4年3月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00005.htm 「文教施設分野における包括的民間委託導入に向けた手引き」(令和4年3月) 					
	該当箇所	-							

新 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 1	取 組 事 項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方や、インフラの維持管理・更新等の観点から、学校施設の複合化や長寿命化の在り方の提示、先導的なPPP/PFIの活用等ニーズを反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域に普遍的な学校施設の在り方について国が示すことは重要である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校施設はあらゆる子どもが学ぶ施設であり、また、地域コミュニティの拠点にもなることから優先度は高い。
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たり、事業内容に応じた入札方法等を採用し、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が示すべき方策であり、国が負担することは妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまでの執行金額を踏まえつつ、計画的に事業を進め、コストの削減に努めている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果物作成や会議開催に係る費用等、必要最低限のものに限定している。
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者会議の提言や実証事業等で得られた成果について、全国の学校設置者等へ周知を図った。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	省主催の会議に加え、外部機関と連携したセミナー等を通じて、教育委員会等への情報提供・普及啓発を図っている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前年度の実績は、現時点では調査未実施のため不明。今後、学校設置者等に向けたセミナーにおいて、学校施設整備指針等の活用状況について、アンケートを行う。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
関 連 事 業		事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	有識者会議での検討を実施することにより、学校施設に求められるニーズや課題に対応した効果的な整備方針・方策を示すことができた。これらの成果については、全国の学校設置者等に対し報告書やHP等を通して発信することで、情報提供、普及啓発を図ることができた。		
	改善の方向性	これまでの取組を検証するとともに、地域や学校の実情に応じたニーズや課題を的確に捉え、調査研究等を通してより良い学校施設にするための対応方策を検討し、その成果や先進事例を全国の学校設置者等に情報提供・普及啓発することを通じて、施設整備指針等の活用を促進していく。		

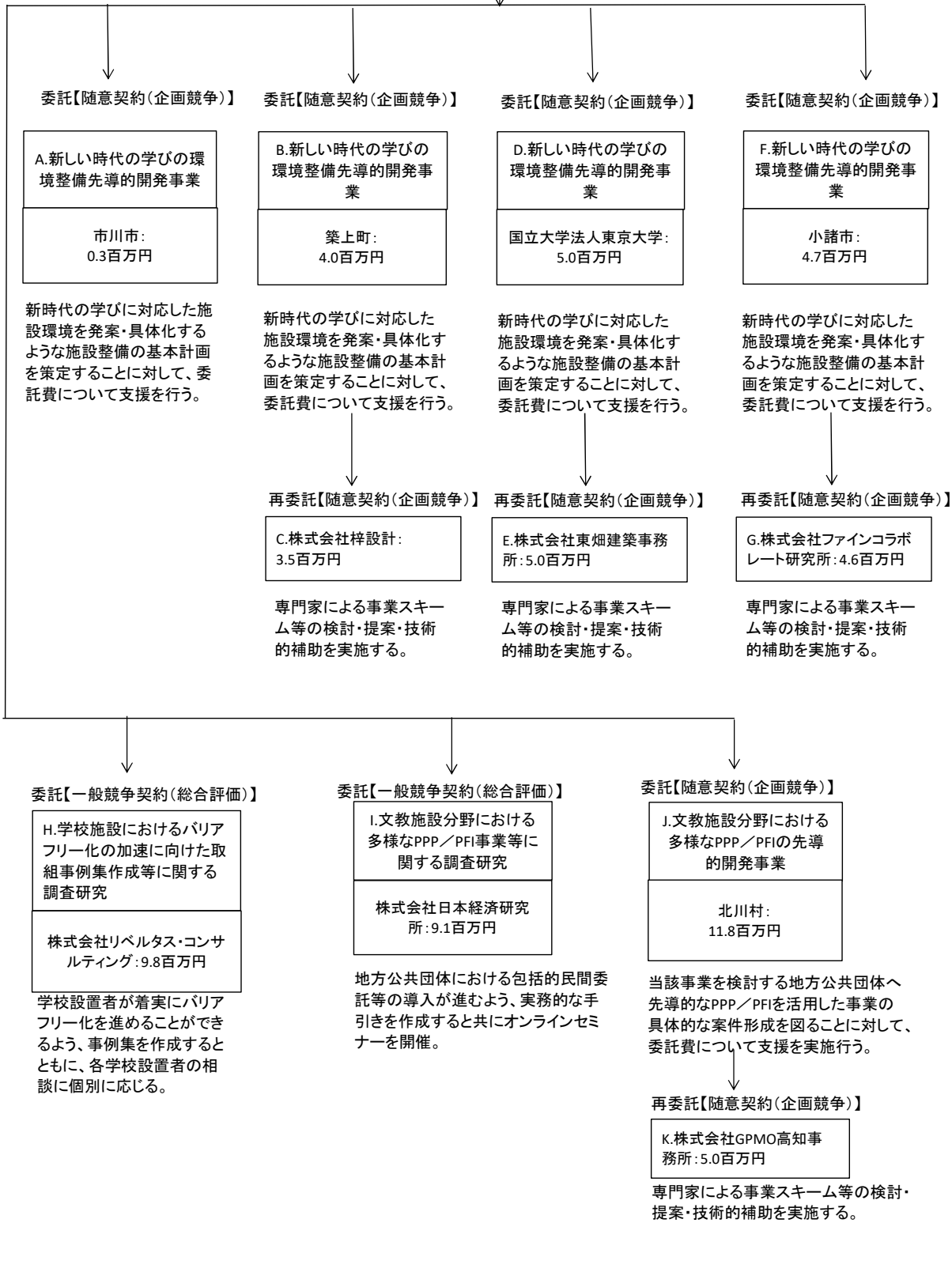
備考

- ・「文教施設における多様なPPP／PFI事業等の事例集」(令和2年3月)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406650_00001.htm
- ・「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けた緊急提言」(令和2年9月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00001.htm
- ・「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けて」(報告書)(令和2年12月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/059/mext_00001.html
- ・「学校施設バリアフリー化推進指針」改訂(令和2年12月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/059/mext_00001.html
- ・「これからの高等学校施設の在り方について」(報告書)(令和3年5月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00001.htm
- ・「高等学校施設整備指針」改訂(令和3年5月)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/main7_a12.htm
- ・「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」中間報告(令和3年8月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00718.html
- ・「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告(令和4年3月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00004.htm
- ・「これからの特別支援教育を支える学校施設の在り方について」(令和4年3月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00005.htm
- ・「文教施設分野における包括的民間委託導入に向けた手引き」(令和4年3月)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/infra/1421853_00008.htm

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 2.4 百万円
 職員旅費及び委員等旅費 1.2 百万円
 庁費 2.6 百万円
 を含む

文部科学省
 56.1百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定することに対して、委託費について支援を行う。

新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定することに対して、委託費について支援を行う。

新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定することに対して、委託費について支援を行う。

新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定することに対して、委託費について支援を行う。

専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。

専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。

専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。

学校設置者が着実にバリアフリー化を進めることができるよう、事例集を作成するとともに、各学校設置者の相談に個別に応じる。

地方公共団体における包括的民間委託等の導入が進むよう、実務的な手引きを作成すると共にオンラインセミナーを開催。

当該事業を検討する地方公共団体へ先導的なPPP/PFIを活用した事業の具体的な案件形成を図ることに対して、委託費について支援を実施行う。

専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.市川市			B.築上町		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	諸謝金、旅費、通信運搬費	0.3	再委託費	事業検討等支援調査業務	3.5
				事業費	諸謝金、旅費、消耗品費、図書購入費、通信運搬費	0.5
	計		0.3	計		4
	C.株式会社梓設計			D.国立大学法人東京大学		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	再委託費	事業検討等支援調査業務	3.5	再委託費	事業検討等支援調査業務	5
	事業費			事業費	諸謝金	0
	計		3.5	計		5
E.株式会社東畑建築事務所			F.小諸市			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
再委託費	事業検討等支援調査業務	5	再委託費	事業検討等支援調査業務	4.6	
事業費			事業費	諸謝金、旅費、消耗品費、会議費	0.1	
計		5	計		4.7	
G.株式会社ファインコラボレート研究所			H.株式会社リバルタス・コンサルティング			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
事業費	事業検討等支援調査業務	4.6	人件費	賃金	7.7	
			事業費	諸謝金、旅費	2.1	
計		4.6	計		9.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	市川市	6000020122033	新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定する	0.3	随意契約 (企画競争)	4	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	築上町	9000020406473	新時代の学びに対応した施設環境を発案・具体化するような施設整備の基本計画を策定する	4	随意契約 (企画競争)	4	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社梓設計	9010701000413	専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。	3.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	地方公共団体における包括的民間委託等「人件費人件費」の導入が進むよう、実務的な手引きを作成すると共にオンラインセミナーを開催。	9.1	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北川村	7000020393053	当該事業を検討する地方公共団体へ先導的なPPP/PFIを活用した事業の具体的な案件形成を図ることに対して、委託費について支援を実施行う。	11.8	随意契約 (企画競争)	3	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社GPMO高知事務所	4470001015797	専門家による事業スキーム等の検討・提案・技術的補助を実施する。	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	